



次代を担う中国の成長産業 ～DX編①～

2021年5月10日

中国のDXは次のステージへ

中国におけるDX（デジタル・トランスフォーメーション）、例えばデジタル技術を駆使したビジネスモデルや企業組織の変革は、2010年代前半からインターネットやモバイル決済が急速に普及したことに加えて、「インターネット+」などの政策による後押しもあり、アリババやテンセントなどの巨大プラットフォームを瞬く間に誕生させた。中国のネット人口はすでに9億人を超え、今後の増加ペースの鈍化が指摘されるなかで【図表1】、デジタル経済のGDPに占める割合は高まり続けている【図表2】。中国のDXにおける焦点の1つは、ネット人口の拡大を前提とした集客を巡る競争から、様々な企業において集めた大量のデータをいかに事業に活用するかという、事業そのものの変革を巡る競争に移行している。

ネットとリアルの融合が鍵に

DXの次のステージとして、「ネットとリアルの融合」に注目したい。「ネットとリアルの融合」に注力し、大きく成長している企業は数多い。例えば、フードデリバリー最大手の美团（Meituan）は、大量のデータを基に、配送員の配置やルート、調理時間などを考慮した配送システムの最適化や飲食店のサービスの向上などを促し、顧客体験を高めている。また、オンラインユーザーを実際のレストランに誘導する方法を考案し、ネット（デリバリー）とリアル（実際の店舗）の間で好循環を生み出している。中国の配車サービス最大手である滴滴出行（DiDi）は、細かな交通情報と位置情報データを基に磨き上げたアルゴリズムにより、ドライバーとユーザーを効率的にマッチングさせ、利便性を大幅に改善することに成功した。こうした企業のビジネスモデルは、「ネットとリアルの融合」を象徴する一例と言えよう。

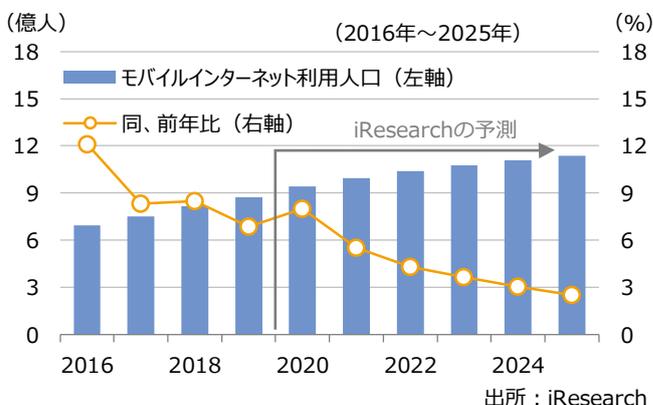
小売業DXを促進させるアリババの試み

2016年にアリババが打ち出した「ニュー・リテール」は、オンラインで得た技術を活用して小売業のDXを促進させ、ネットとリアルを融合した新しい消費体験を提供するものだ。アリババが運営する盒馬鮮生（Hema Fresh）は、実店舗を持つ生鮮食品スーパーであるのと同時にネット販売向けの倉庫・配送機能を持つ。ネット販売で培った経験から、在庫管理や配送などの店舗運営の効率化を実現するとともに、品揃えなどで来店客の満足度を高めた。

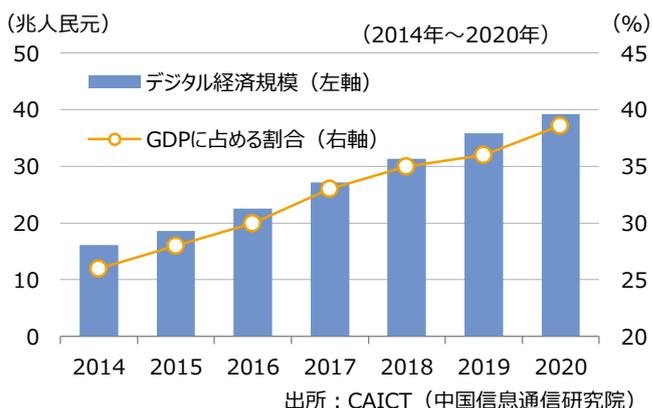
また、実店舗での体験により満足度を高めた顧客によるオンラインでのリピート購入も増え、結果的にネットとリアル双方において購買行動を活性化させるなど、まさに顧客体験の向上がもたらす好事例になっている。さらにアリババは、小売店の仕入れとメーカーからの供給をつなぐ流通プラットフォームである「零售通（LST）」を構築している。地方の小規模小売店がLSTを利用すれば、これまでは仕入れが難しかった大手メーカーの著名商品の調達が可能になる。一方、メーカー側も中国の小さな町の小売店まで商品を行き渡らせることができ、文字通り「ナショナルブランド化」をめざすことができる。加盟店はすでに100万を超えているとされ、地方の小規模小売店のDXを促している。こうした壮大な構想を実現するだけの卓越した実力を大手プラットフォームが有していることも、中国でDXが進む背景の一つと言える。

今回は、中国DXのほんの一部を紹介したに過ぎない。今後も中国DXに要注目だ。

図表1 中国モバイルインターネット利用人口



図表2 中国デジタル経済規模とGDPに占める割合



投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的にご負担いただく費用	購入時手数料	0~3.3% (税込)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大33,000円 をご負担いただきます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただきます。
信託財産で間接的にご負担いただく費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~1.98% (税込)	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約55円 をご負担いただきます。
	その他の費用・手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和アセットマネジメントが運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。ファンド・オブ・ファンズでは、ファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。また投資信託によっては、運用実績に応じた報酬や換金手数料をご負担いただく場合があります。

※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問い合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。